

～住民意識調査の結果を自治体政策に生かすには？～

令和5年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：政策形成に活用できる住民意識調査とは？

研究代表者：宮古短期大学部 准教授 和川 央

課題提案者：盛岡市

研究メンバー：佐藤 雄一、阿部 智洋、栗山 裕介、高橋 佳大（盛岡市）

キーワード：ウェルビーイング、幸福感、生活満足度、定住意向、サードプレイス

▼研究の概要（背景・目標）

✓多くの自治体が住民意識調査を実施する一方で、結果が有効に活用されていないとの批判も多い。

✓そこで、まず、自治体が実施する住民意識調査の実態を明らかにした。

次に、盛岡市が実施する市民アンケートを事例に、住民意識調査の在り方を検討した。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 自治体を対象とした実態調査の実施

✓133自治体（都道府県、政令市、中核市）を対象に実態調査を実施

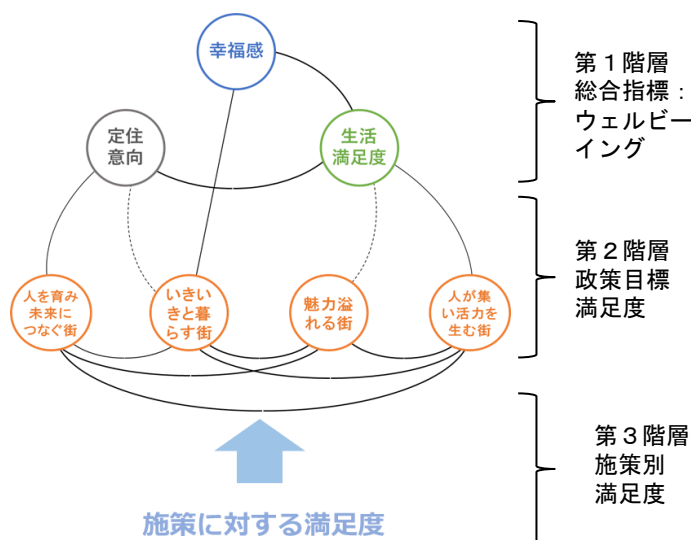
✓調査結果（回答112自治体）から、住民意識調査の現状と課題を把握

2. 盛岡市「市民アンケート」の実施と分析

✓1の結果を踏まえ、市民アンケートの調査項目を改善

✓調査結果（対象3,000人、回答1,131人）の分析から、調査のあり方を検討

図 グラフィカルモデリングの結果（盛岡市市民アンケート）
AIC規準 (df=6) [AIC=87.0, GF1=0.997, AGF1=0.988, n=1,131]



(注)破線はdf=8モデル(AIC=87.6)で削除されるパスを示す。
(出所)筆者作成

▼研究の成果（結論・考察）

①自治体実態調査の実施【現状把握】

✓自治体の9割で総合計画策定過程で住民意識調査を実施、6割で施策別の満足度、重要度を把握

☞施策別満足度の網羅的な把握が主流

✓自治体の6割で生活満足度、2割で幸福感を把握

☞ウェルビーイングの把握が進む

✓自治体の7割でクロス集計や設問間比較のみ

✓外部有識者の助言を受けているのは1割程度

☞調査結果が有効に活用されていない可能性

②①を踏まえた調査の見直し【改善】

✓自治体実態調査を踏まえ、ウェルビーイング、施策別満足度を把握する設問を追加

✓活用可能で回答者にとって分かりやすい設問とするため、ワークショップで設問内容を検討

✓政策形成への反映を目指し、盛岡市の政策体系に基づいた調査体系に修正

③調査結果の分析【結果の検証】

✓盛岡市が掲げる4つの政策目標は、ウェルビーイング（幸福感、生活満足度、定住意向）と相互関係がある（上図参照）。

☞政策体系に基づいた調査設計により、具体的な結果が得られやすい

✓盛岡市が掲げる29の施策（調査では34に分解）は、上位の政策目標と何らかの相互関係がある。その一方で、「環境」「芸術文化」「安全」関連の施策は、その関係性が小さい。

☞施策の成果が政策目標の向上につながる関係性（ロジックモデル）の再確認など、施策と政策目標の関係性の検証が必要

✓近年注目を集めている「第三の居場所」（サードプレイス）は、ウェルビーイング（幸福感、生活満足度、定住意向）と正の相互関係がある。

☞居場所づくりの有効性が明らかに

✓調査の回収率が低く、欠損値も多いため、複雑な統計解析が困難。

☞サンプルサイズの確保、回収率向上の必要性の再確認